

## 山梨県総合計画審議会第3回基幹産業発展部会 会議録

1 日 時 平成29年5月24日(水) 午前10時～正午

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

飯山 明裕 石川 百合子 加藤 正芳 木下 眞邦 清水 一彦  
進藤 中 中込 裕 中澤 晴親 孕石 泰丈 樋口 雄一

・ 県 側

総合政策部長 エネルギー局長 産業労働部長 企業局技監  
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 4人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 中間報告の対応状況について
- (2) ダイナミック・アクション2017について
- (3) 県民意識調査の実施について
- (4) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

一番基本的な質問をさせていただきたいが、まず人口。これは将来的に何人になればいいのか、人口を増やそうとすると。あるいは少なくてはいけないのか。70万ぐらいでバランスが取れている全員がリッチな県というようなことを、逆に目指すほうが現実的ではないかと思う。その辺を教えていただきたい。

(総合政策部長)

ただいまのご質問にお答えをさせていただきます。

私どもでは人口ビジョンといったものを作成しており、国の国立社会保障・人口問題研究所で、2040年の本県の人口については、最終的には66万6千人と推計をしている。人口問題については、今、委員ご指摘のとおり様々なご意見がある。人口減少といったものを前提に考えていかなくてはという話であるが、本県の将来的な発展ということを考えた時には、若い人口の減少を抑制をしていくということが肝要だと考えており、人口については、これ以上急激な減少といったものを抑制するべく対策を講じていく必要があるということで、その取り組みをしていく。

いずれにしても、この人口問題は大変基本的な、かつ重要な問題であるので、各方面からの議論を進めるとともに、また皆様方と議論を重ねていきたいと考えている。

この人口問題に対する取り組みということについて、改めてお話しさせていただくと、雇用について、それから転出抑制・転入増加、それから地域のモデル、あるいは子育て環境の整備といったものについて、総合的に取り組んでいくということ。答えになっているか分からないが、県庁一丸となって、また県民の皆様のお知恵をお借りしながら進んで参りたいと思っている。

(委員)

衣食住全てを賄った場合に、その人が一人なのか、それとも住だけで、どこかに特化して、その人を一人と考えるのか。衣食住を全部賄うとすると、その人に対する支援がとても大変なことになると思う。ただ、もう他で稼げるだけ稼いでいて、住だけを求めている人、支援を必要としない方たちに門戸をどんどん広げていくと、そういう方たちを一人として考えてくるとまた別の見方ができると思う。

(委員)

ダイナミックアクション2017の34ページの企業立地だが、到達目標の中に①で企業訪問件数年間480社と具体的数字が出てくるが、この480という、その算出根拠、又はどういう対象を拾いこんで480なのか。それともただ480なのか。この中身を教えてください。

(産業労働部長)

この数字であるが、これは過去の実際に訪問していた数等の状況から、その数字にプラスアルファをして実際に回れる企業の数を推計したもの。

過去、大体400件から500件、年によっては500を超える時もあったが、昨今は企業を訪問していろいろな話を聞く際に、企業立地以外の部分も当然あるので、1件当たりに時間も掛かるというようなことも含み、480という数字を目標に掲げている。

(委員)

こういう言い方は大変失礼かもしれないが、ただ数を多くして訪問するというのではなくて、できる限り山梨の雇用を増やす、又は山梨から出て行くことに歯止めを掛ける。場合によっては、産業、企業の拡大をする。そういう情報を得る中で、そういうところに行政としてどういうことができるのか、サポートできるかできないかを含めて、選別をし

っかりして、当たりの大きいような稼働をしたほうが良いのではないかなという思いもある。

今、連合で様々な労働組合のところで言っているのは、企業をどうして成長させるか一緒に考えろという、労使で考えろということについて話をしているので、その辺はまた改めて私どもからも産業労働部を通じて連携を取らせていただきたいと考えている。そんな思いもあるということをご理解いただきたいと思います。

(産業労働部長)

委員の皆様からのご意見もあるので、しっかりその辺を踏まえて、訪問をしっかりやっていきたいと思う。

(委員)

今のページで、私が考えたのは、この製造業を中心に誘致したいというように見える、工業団地の整備など。この辺について、具体的に、例えば市町村と相談しているとは思いますが、総花的に何でもいいからという状況に見えてしまう。もう少し市町村ごとに絞って、うちの市町村はこういう業種を誘致したいということを、具体的に話し合いをしているというようなことがあるのか。

例えば、甲府市はこの業種を誘致したいとか、昭和町はこれをやりたいとかというのを具体的に支援するという状況にはあるのか。

(産業労働部長)

個別に市町村とは当然情報交換をしている。市町村によっては、やはり電子産業とか、又は最先端の医療のものを中心だとか、又は情報関連産業としてコールセンターなどを、というようなことで、各市町村のそれぞれの地区によっても、おおまかな方向性というのは幾つか話を聞いている。

ただし、市町村によって、例えば工業団地を新たにこういった形でやりたいとか、具体的にになっている市町村もあれば、まだまだそういうようなことはないが、将来はこういうことをやってみたいが、そのためにはどうしたら良いのか、というようなことの情報収集等は、県でも行っている。

(委員)

政策企画課長の最後の報告をもう一回お願いしたい。県として県内企業の特徴をアピールするという方法について。

(政策企画課長)

平成29年度から新たに県内の高校生や大学生などに、山梨の魅力や、山梨で暮らすメリットについて情報提供を行うということと、合同就職説明会の実施、あるいはインターンシップの推進などによって、県内企業魅力を発信していくということ。

(委員)

中込委員の質問と重複するが、市町村はそれに関係してくるのか。

(産業労働部長)

まず人材の確保という観点で、本県の就労促進ということについては、個別の学生に対する支援が具体的に事業となっている。そして合同就職説明会等については、市町村と一緒にやってやる機会もある。また東京、あと県内というふうな形で。回数については手元にないので。

(委員)

ではまた追加の答えがあれば後日お願いしたい。

(委員)

市町村によっては、始めているところ、あるいは県でやっていただきたいとか、いろいろあると思うが、ぜひ相談していただき、やっている所とはより太い政策として。学生への個人支援という話があったので、いろいろな施策が関係すると思う。通学支援をやっているところとか、あるいは首都圏の大学に市町村の企業をご案内しているとかある。東京事務所も含めて、ぜひ市町村との連携を、あるいは市町村の意向をお聞き取りしていただきたいと。

(委員)

もう既に甲府市はその通学支援の方策は始めているようだが。

(委員)

そのとおり。

(委員)

まだご質問があるかと思うが、意見のほうに移らせていただく。ご意見の中でまたご質問があればいただきたい。

それでは、今後の本県が取り組むべき施策とか、それを考える上で留意してもらいたい意見、社会経済情勢などを絡めて、それぞれご専門の立場から忌憚のないご意見をちょうだいしたいと思う。

(委員)

中間報告ということで全体的には事が決まっております、それをアクションという形で今それぞれの部が説明をされたが、私がここで意見として申し上げたいのは、非常によくまとまって全般的にはできているが、具体的にもっと掘り下げたことをやらないと、実効的な効果が上がらないんじゃないのかなと、こう思っている。

人口の問題から派生しているわけだが、産業人材が今現在足りない。これをどうするかということになると、一企業でいくら努力してもだめなところがある。

そこで、私は個別のということをいつも言っているが、例えば、私も富士吉田地区における工業高校、富士北陵高校の評議員を3年ほどやっているのですが、内容はよく分かっているが、工業高校を出て就職するというのは恐らく4割ぐらい。残りは他の上位の学校に入学をしている。

その時の区分を分析してみると、大学に行くのは、これはやむを得ない。ところが、さらに専門学校を目指して行くという人たちが他県に出る。これが60名くらい。これは知事に直接申し上げたが、これを地元でとどめるということ。

先ほど産業労働部長からも話があったように、産業技術短期大学があって、都留にも分校がある。こういったところの受け皿を充実して、ある程度魅力がないと、ここにだけ入りなさいと強制的にやっても、若い子供は将来の希望があって、いろんなことを展開している。だからこの辺を入れると、あの地域だけでも60名の8割ぐらいいはいる。親の話を聞くと、あえて子供の希望だから出すけれども、それなりの費用が掛かるし、心配があるということなので、掘り下げてということをお願いしたのは、具体的にそういった調査をして受け皿を作って、そこに置くということ。

当然甲府には甲府工業もあるし、工業系が幾つかあるが、既に決まっていることは、専攻科というのを作って高専化していくこと。これは一つの魅力となる。そういうことをして残さない。

今、我々の業界というのはフル操業というのか、若干バブル気味になってきており、日経でもこれは書いてあるが、このままいくと今年の後半ぐらいいはちょっとリセッションというか、調整になるんじゃないか。そのぐらいいはすごい繁忙している。猫の手も借りたいような状況になっている。

これは、山梨はちょっと突出したところがあって、いろいろな機械産業、装置、工作機械、ロボット、これが非常に集約をして、これが世界の生産に供与されている。だけど、これある意味では当分続くようにも思う、過剰なぐらいい。そうするとそこに人の問題が出てくる。

そのため、これに対応しないと、山梨県の産業が充実してこない、ということは工業出荷額においても天井を打ってくる。そうすると、これほどここにその仕事は流れる。だから、せっかくそういう良い環境の構造にはなっているので、それを助長するようなことをぜひもっと深入りをしてやってもらえればありがたいと思っている。

#### (委員)

特に今回、ロードマップ、水素燃料電池に関して二つのロードマップについて、実際に予算を作り、対応されるということなので、非常に心強く思っている。その活動に対して、二つほど要望というか、意見を申し上げたいと思う。

一つは、産業労働部の関連の産業振興をねらって工程表という策定をするということで、今年の後半に策定するということであるが、ロードマップに記載をする項目について、できるだけ幅広い関係の方々のお聞きいただき、抜けの無いようなものにしていただきたい。

というのは、このロードマップは今後の政策立案のベースになると思っており、具体的に関連産業として参入しようという中小企業の方から見て、こういったところがバリアになるとか、課題になるとか、阻害要因になっているかということについて、しっかり把握できるようなメンバーとか、進め方とかをしていただきたいと思います。

一旦、例えば素案を作ったら、政策立案の根拠になるので、いろんな方々に意見を聞いていただいて、幅広く入れられるようなことをしていただきたいと思います。

二つ目は、エネルギー局の水素エネルギー社会実現を促すというものも、並行して策定されるということで、結果的には産業振興のロードマップと、そういった水素エネルギー

社会の方のエネルギー関係のロードマップの、二つのロードマップが並行して作られる。実はそれらは独立したものではなくて、相互に政策がうまく有効なものが出てくるように、策定段階から少し相互の連携や相関をとってやっていただきたいと思う。

というのは、結局水素を扱うことになると思うが、水素はなかなか金属機械加工をされている方にとっては新しいガスであるし、取り扱いについては、例えば消防法とか、いろいろと、今までにない対応をしなければいけない。

また、その水素社会でどういった新しいビジネスチャンスが生まれるのか。製品であれば、例えば水電解装置とか、水素貯蔵の装置とか、あるいは燃料電池を使ったワインセラ一とかあったが、そういったものを、いかに皆さんが工夫し、考えられて、いかに作られるか。そういったところも含まれる。そこは水素社会と同時に、産業振興の面で非常に重要な意味を持ってくるので、お互いが強く連携するのではないかなと思っている。それらがよく連携できるような取り組みの工夫をお願いをしたい。

(委員)

学生の就職について、ダイナミックアクション2017の38ページに、ものづくり人材就業支援事業の支給に関することが触れられており、これは学生が県内に就職したら、奨学金の一部を支給するという制度。私の周りの学生で、これがあるので県内就職を少し考えているという学生もおり、この制度は、私は非常に良いと思っている。

特に知っている二人は修士課程を卒業、今年度卒業する学生で、修士課程の学生で、ものづくり関連とか技術部関連の学生は、基本的に最初はメジャーなところをねらって就職活動を始める。しかし、これがあるので、結構県内就職もよく考えていますというのを聞いて、あっ、これは非常に良い制度だなと思い、ぜひこれを本当に周知しないと、知らないという学生も多分たくさんいると思うので、周知を徹底していただきたいなと感じている。

その前の37ページに、同じく就職という面で②のU・Iターン就職を目指した活動について、首都圏の大学の訪問で、本県出身学生とあるが、首都圏のどこの大学に本県の出身者がいるのかというのは、何か具体的に判っているのか。例えば首都圏のどこの大学というのを決めて行くのか。これが本当に有効に働くのかなという心配がある。

というのは、本学も高校を訪問するが、高校の担当の先生には会うが、その下の学生に我々の意思が伝わるかという、多分そんなに訪問したとおりは伝わらない。であるので、大学に訪問して本県のアピールをして、本県の就職を考えている学生といっても、そこまで届くかどうかというのはちょっと不透明かなと思っている。

じゃあ何かいい案があるかという、私にもないが、本県に就職とか考えている学生が、今だったらスマホとかで調べるといふ時に、すぐにそういう情報にアクセスできるようなものがあるのが良いかなと感じる。そういう山梨の県内企業のことがよく分かるようなサイトなどは、COC+事業のほうで多分作成していると思うので、そういうところと連携しながら県内企業のアピールが、本当に外部の人、県内の大学生とかはツテがあるのでドンドンアピールができると思うが、県外から、特に首都圏そういう所からU・Iターン、Uターンの学生が多いかと思うが、そういう人にアピールするためには、ちょっと調べたらすぐアクセスできるような場所があると良いと思った。

(委員)

Uターン、Iターン、Jターンという言葉がこの頃よく使うが、よく言われることが山梨県の良さをもっと広く知ってもらうことである。あるいは山梨県の企業、いい企業がいっぱいある。それをもっと学生に周知して欲しいという声が聞かれる。手前味噌だが、山梨県立大学も、来月から始まるが、インターンシップという授業において、山梨経済同友会と連携協定を結び、経済同友会のメンバーが山梨創生学という講座で、山梨の良さとか、あるいは企業を知ってもらうことになっている。インターンシップをさらに充実したものにするという講座である。そういう意味では先ほどのCOC+事業と絡めた施策の実行を、これからもっともっと進められることを期待しているし、強く県との連携を深めていければと思う。

#### (委員)

3点ほど。もしできたら一言ずつお答えいただけると、なおありがたい。

始めにお礼を。先ほど委員からも意見があったが、水素社会構築促進事業ロードマップを早速作っていただけたということで、やはりリニアが走るし、自動運転の車とか、AIとかいろいろなことを言われているので、ぜひ山梨らしい魅力のある事業が発信できること、あるいは外にお示しできること、あるいはさっきも委員が言っていた関連した方々が、そこに入っていけるような取り組みは大歓迎なので、よろしくお願ひしたいと思う。

一つ目だが、確か去年、全国の政策コンテストみたいなもので、「産前産後ケア」とか、「やまなしパワー」とか、県と市町村が一体となる「子育て支援」などが、良い成績をとり、非常に外にアピールができた。県政としてもアピールできたし、山梨県としてもアピールできたなと思っており、ぜひ、折り返しというか、3年目なので、そういったものをもし、そういうものが毎年あるのであれば、ぜひまたそういったものを構築して欲しい。

例えば、先ほど意見があった人材育成についても、産短大と工業の延長2年の専攻科の設定、そして今お話がありましたものづくり支援事業の制度。例えばだが、飴と鞭ではないが、三本の矢、人材育成三本の矢とか、そんなことを表に出していけば、リニアが10年後に来る、高速交通ネットワークも充実するというのであれば、非常にアピールできるのではないかと考えている。それが1点目。

2点目は、企業誘致あるいは本社機能の移転の促進をされているが、市町村の私どもがやることでもあるが、先ほど人口減少について、どういう対策を、どういうふうにか考えられているのかという話もあったが、一つの考え方としてお示しをいただいているのが、交流人口を増やす、あるいは歯止めを掛けるということもあるので、例えば、ものづくりはもちろんだし、基幹産業もちろんであるが、この会議の一番初め、基幹産業って一体どんな産業だという議論もあったわけであるが、観光だって基幹産業、農業だって基幹産業。そういうところに裾野を広げる。できればもうちょっと、またお答えいただけるかいただけないのかは別だが、そういったところにも支援できるような誘致あるいは促進支援金みたいなものをお考えいただければ。

これも先ほど質問で申し上げたが、市町村との連携で二つもらえるということで過去に入ってきている企業もいっぱいあるので、そういった部分をぜひご検討いただければありがたい。私どもも検討しているので、検討いただければありがたいとに思っている。

三つ目は、これは先ほどお話はなかったが、外への発信ということで、県産品のブランド力の向上とか、販路拡大とか、あるいはそれ以外の外のパワーを山梨に呼び込むようなことでも伝わると思うが、先日四川省の成都市に行き、県は四川省と姉妹提携し、私ども

甲府市は成都市と姉妹提携しているが、それとは別に東アジア地方政府会合ということで始めて参加をさせていただいた。

成都でやるのも初めてで、それまでは奈良県ですずっと2010年の平城京遷都を記念して作られて、奈良も成都市も古都ということでつながりがあるやあっており、非常に多くの東南アジアの大都市が参加をしており、アピールをしてきた。しかし、一つの市、町村がアピールじゃなくて、やはり山梨県としてのアピールが、非常に向こうもとらえてくれるので、水、フルーツあるいはワイン、酒、甲府だったらジュエリーとか、吉田だったら織物とか、全部ひっくるめて県として参加というか、情報収集というか、意見交換というか、そういった形で、既にお考えいただいていると思うが、更にお考えいただけると。

リニアは、10年後には名古屋まで、18年後には大阪まで行くので、南からゴールドルートとして山梨の富士山に、そして東に抜けるような、西から来て東に抜けるようなことに非常につながってくるのではないかと期待しており、ぜひそんなことも考えていただき、申し出ていただければありがたいと思っている。

(総合政策部長)

最初のご質問について、委員ご指摘のものは先進政策バンクというもので、毎年、各県で先進的な政策を登録し、そこで審査をされて、部門ごとに優秀政策が選定される。これが、本県の場合、3つ選定された。

産前産後ケアセンターを県と市町村で設置したこと。山梨パワーの取り組み。それから太陽光発電が景観を壊しているということが問題となっていることから、県独自でガイドラインを作成した。これらが先進的な政策であるとして、表彰された。本年度もエントリーしたいと考えている。

その他のご質問として、先ほど委員から、産業人材を掘り下げていくということについて御意見をいただき、それは当然であり、大変貴重な御提言である。一方、委員から御指摘があったように、横の連携、横断的な取り組みも必要だろうと思っている。

例えば山梨において、子育て支援という面では、手前味噌ではあるが、全国トップレベルであると考えており、キャリアとしてただ就職をするという一局面を捉えるだけでなく、そこで定住して、子供を生み育てると環境が素晴らしいということも含めて、時系列的に、将来にわたって、そういったものが充実しているということが必要であり、暮らしだとか、歴史、産業、そういったものを、総合的に県と市町村一体となって、また民間の方々のお力を借りながら、総合的にアピールしていくということも、一方では重要だろうと思っている。深掘りをしていくということと、総合的に取り組んでいくといったことを、併せて進めていきたいと考えている。

(産業労働部長)

委員から話があった海外又は国内での地場産業支援については、それぞれの業界団体が、海外で行われる展示会やPR事業について、県では、29年度についても、支援をすることとしている。

また、先ほどお答えできなかったが、就職の関係については、市町村は入らずに、県内の企業全体で、東京で実際に行っており、それ以外に、魅力発信ということで、移住交流関係について、市町村の方々と一緒に東京で複数回、PRの場を、全国又は関東ブロック等で行っている。

(委員)

COC+事業において、大規模なアンケート調査を行い、県内の高校生ら1万5千人から回答を得たが、将来あるいは老後、山梨に住みたいという合計が72%と、かなり高い数値が出た。これは、最初から県内に就職する人を含めてであるが、県外に出ても、将来山梨に戻りたい、あるいは老後は山梨に住みたいという合計である。そういった山梨の魅力というか、住みやすさとか、健康寿命とか、いろいろな山梨の良さがあるので、それを反映した大きな構想をお願いしたいと思う。

(委員)

少し主婦目線みたいな形になってしまうが、先ほどからの人口減の問題で、私は甲府市に住んでいるが、自治会の中でも高齢化が進んでいて、自治会活動を担う若い世代が減っている。甲府地区は若い方だと思う。ですから市町村とかになれば、もっと深刻だと思う。

しかし、山梨は、まだ土地もあつたり、農地もあつたりして、何かふと散歩などで見たりすると、あっ、この畑がつぶれて宅地になったとか、まだまだ分譲があちこちで行われていて、新しい家も建ったりする。空き家が日本で一番とか言われているが、そういう状況にある。

私どもの近くに貢川団地という昔からの県営団地があるが、そこはものすごく高齢化が進んでいて、若い人は本当に皆無。そういう状況になって。そういった既存で古すぎてだめというふうに切り捨てずに、そういったところをもう少しリノベーションして、若い人を呼び込むとかしないと、地域の中に新陳代謝が行われず、本当にどんどん高齢化してしまい、自治会活動さえままならないというような状況になっているんじゃないかなと思う。

しかし、人口対策とか、温暖化対策とか、本当にこれといった処方箋があるのではなく、細かいところ、できるところを、本当に積み重ねて、かつ大胆にやっていかないと、中々成果はでないのかなと思う。

私の仕事の関連で、温暖化対策についても、やはり一時の3.11なんかのエネルギーの危機感みたいなものも、大分私どもの心の中から薄れてしまい、このところの石油の割安感というものもあって、温暖化対策というものが、いまひとつ進んでいないという感じがする。

やはり、楽なほうをどうしても求めてしまうので、まっいいか、それは国がやるからいいか、県がやるからいいか、市がやるからいいか、ということで、個人のレベルで何かを行っていかうという方は、本当に少ないと思う。そこをどういうふうに動かしていくのかというのが、私どもがやっていかなければならないことと思う。

すばらしい施策がそろっていて、エネルギーについてもいろんなことが検討されていて、着々と進められているという感じはするが、じゃあ個人レベルでどうなのかというと、やはり施策を掘り下げることに戻るのかなと思う。ここを後押しするには、何が足りないのかということ、やはりもう少し深く掘り下げて、やっていただく必要があるのかなと思う。

(委員)

今の委員の話を聞いていて思ったが、施策全般を見て何か閑散的な感じがする。世の中に神様がいたら、神様とは平均値、アベレージが好きだと思う。だから地球はバラ

ンス良くまわっているのだけれども、良い意味でも悪い意味でも、これを打ち壊しているのは文明だけだと思う。ですからこの施策のところから、どこに特化していくのか、どこをとんがらせるのか、そういう部分をご提案いただくのが、まず最初なのではと思う。

(委員)

産業政策の中にI o Tが出ていた。これは当然やってもらいたいと思っているが、その背景というのは、もう既に自動車、車載に関する部品などは生産システムを作った中で、I o T入れて製品の品質を保持することと、あとからデータが解析できるようなものを作らないと売れない。

ある面で、これは中小企業での対策、山梨も、いろいろこれから広げていただけるというふうになっているが、むしろこれが一つの障壁みたいなもので、その投資のできない会社には仕事が発注できない。恐らく中小もいろいろあるが、県レベルでかなりの支援をしていただかないと。一つのトライについて、すぐに、1億ぐらい掛かってしまう。それで、取引先の承認を得て物を作るということになる。

もう一言、少し大きな流れで言いたいのは、山梨の機械電子の関係というのは相当な勢いで忙しいと。まだ当分続くと思うと言っているのは、ドイツから発生しているインダストリー4.0というのが第四次産業革命。この流れがどんどん進化して競争になってきている。全てのものがインターネットにつながって、インフラが必要になってくる。それとデータセンターが必要になる。

それともう一つ、そこの先へ行くと、車の自動運転というのがあるけれど、ここもAIによってコントロールされて、無人運転という方向感で、恐らくここ10年ぐらいの間に完成しようとしている。そうすると物の流れというのは、全てそれを集約したものが必要となる。

山梨は、特に半導体を作る装置が忙しくなる。そしてファナック社のロボットなんかも必要になる。これは、半導体を作る、半導体は何で必要ですかというと、データを全部集約するために、データセンターのべらぼうなものが国家戦略で作って、それが表に出てきていないけれど、それはダンプカーにして何百万台も必要と言われている。それだけのものを入れて、データを入れて、それを戦略上引っ張り出して使う。

こういう状況になっているので、この流れは、恐らく山梨の今受けている産業というのは、それで非常に日が当たった形になってきている。だけどそれをもっと進化させないと。先ほどの生産システムとか、物を作るということから言うと、これを完成させていかないと切り落とされる会社がいくつも出てくるということ。ぜひ、その辺にいろんな意味での支援と体制をお願いしていきたいと思っている。

(委員)

全国的にどこの市町村でも同じような、今、県が言ったようなことをやっている。要するに、自分の県に何とか人を集めたり、企業を誘致したり。では、山梨県が日本で一番条件が良いかと言われて「はい、そうです」とは言えない、具体的に。そのようなことを競っても仕方が無い。やはり、我々考えると、山梨にゆかりがある人、要は山梨から出て行った人たち、UターンとかIターンとかになると思うが、具体的に他県というか、東京で起業しているような人達と、どれだけ話をしているかということになると思う。

工業団地などは、非常にお金が掛かると思うので、やはり製造業を連れてくるとなると

結構大変なことになると思うが、我々の業界などは多分そうだが、数人集まれば会社ができてしまうので、例えば先ほどのI o Tもそうだが、要は技術者のレベルの高い方が必要となる。

能力の高い人間が、要は天才的な奴が居ないと、他の人がいくらやってもどうしようもないということがあって、そういう連中をいかに集めるかということが大事だと思う。市町村などと連携、県はこういう考えを持っているが、じゃあ市町村としてはどうなのかとか、具体的に各町が、じゃあうちはロボット専門に10社ぐらい集めたいとか、あるいはAIの特殊な技術者だけを集めてこようと。特に山梨県出身の人がいるようなところへちょっと行ってみようとか。具体的にそういう行動を起こして、企業訪問していかないと、これはもう全国皆、お金がある県はもっとどんどんお金をまいて、いくらでも誘致しているわけだから、県内の人が集まっても帰ってこない。人をすぐ生めといても、すぐ増えるわけでもないので、20年後、30年後、当然必要になることは今やらなきゃいけない。

今何とかしてI o Tの状況を乗り切るには、あらゆる業種も本当に人手不足で全く人がいない。だけど、何とか人をそこに持ってこようということで、他の業種からでも何でも、ここに来てもらって、もう手取り足取り教えていくような状況になっている。

山梨県にゆかりのある応援団の方がいっぱいいると思うのだが、そういう人たちとどんどん接触を取って、欲しいなというふうに思う。それにはやはり市町村としての特色の出し方というのをしっかりやっていただいて、どんな業種でもいいからとりあえず帰って欲しいみたいなことではだめだと思う、やはり。今だと、例えばコミックとか、あるいはネット上でコンサルをやる会社とか、いろいろあるが、I o Tは特にデータ分析なんかで、ビッグデータを扱っているということが非常に大事になるので、例えば統計に非常に精通した連中とか、そういう人を集めていったり、そこで新たに例えば工業関係を出た学生の就職支援とか、県外に出て行かないような流れをぜひ作って欲しいなと思っている。

(委員)

ちなみに先ほどの高校生ら1万5千人のアンケート調査の中で、今高校生が一番何に関心を持っているかという項目がある。一番多かったのは43%だったか、映画と音楽(芸術)。その次に大学の進学とか就職で28%。今の若者は映画とか音楽(芸術)という、そこに一番関心を持っている。

(委員)

私どもも、組織がどんどん会社も含めて撤退しており、かなり厳しい状況にある。そうなってくると、人口減を含めてどういうふうにしていくのかということもあるが、委員が冒頭言われた、まず雇用があって人があると。そのとおりで、いかに雇用を増やすのかというのを工夫しながら、知恵を出しながらやっていかなければならないと思っている。

実はパナソニックが工業団地にあるが、今度400名ほど社外に帰るということになるので、当然また400人減るということになる。そうなってくる中で、一刻も早く誘致をお願いしたいとは思いますが、中々難しいことであることは間違いない。

ただ今、委員が言われたとおりで、大きくなくてもいいから、小さいところでもいいので、よい事例を作っていただいて、それを発信して、それが波及をしないかなというふうに思っている。とにかく何か一つ成果を一回出す、ということをお早めにお願いできない

か、という思いでいる。

私どもも、ただお願いするだけではなくて、いろいろな情報も各企業から組織を通じていただけるので、そういったことも連携させてもらえるのであれば、一緒に取り組んでいきたいと思っている。目に見えるものの作り込みを早期にという思いでお願いしたい。

(委員)

今、山梨県内には工業団地がいくつかある。いつもいろんな所で申し上げているが、結構虫食い状態というか、工業団地全部がきれいに埋まっている所は余りない。空き地が幾つかある。そういう中で新たな工業団地を造る必要性があるのかどうか、そこが検討課題なのかなと思う。

と言うのは、新たな工業団地を造るということになると、まあ団地なので、当然一団の土地を必要とする。先ほど基幹産業の話が委員からあったが、山梨県の基幹産業とは、最初の会議の時に私も申し上げたが、GDP、生産高でいけば間違いなく機械電子工業界、これが断トツであるが、他に農業であったり、それから観光であったり、これも山梨の基幹産業だと思う。

そうすると、新たな工業団地を造ることによって農地が減る可能性がある。それから観光資源である景観が、ひょっとすると損なわれる可能性もある。そういうことを考えると工業団地の造成と、農業・観光といった山梨県が旧来から持っている資源、このバランスをどう保っていくのかということが極めて重要だと思う。

そういう中で、先ほど委員がおっしゃったように、別に大きな企業に来てもらわなくても、もっとその頭脳集団であるとか、比較的小人数でもかなりの生産高を上げるような、そういう企業の誘致というものも十分あり得るわけだから、ぜひただ工業団地を造って、そこに企業を誘致すればいいということではなくて、全体のバランスの中で企業誘致を考える必要があるのだろうと思う。

それと34ページの重点項目の1の到達目標の中に、3番目で市町村等が行う工業団地整備に係る基礎調査への支援、これが1箇所。それから4番目で、市町村等への支援による工業団地の整備1箇所とあるが、具体的に各市町村の中からこういう計画で工業団地を造りたいというような、そういうものが既に幾つか出てきているのか。そこをお聞かせいただきたい。

(産業労働部長)

ある程度具体的に考えている市町村がある。

(委員)

結構大規模なものなのか。

(産業労働部長)

市町村でも、まだ前段階の調査をしている段階であるが、大きさ的にはそれほど大規模ではない。ただそれが中規模になるのか大規模になるのか、まだ各市町村で調査をしているところ。

(委員)

例えば、韮崎市の上ノ山団地は当初4区画あったものが、ほぼ全部埋まって、さらに増設をしようと、二区画増やすというような計画があるようだが、今ある工業団地に続けて、それと一団の団地として造成をするようなケースと、それから全く新たに団地を造るケース、これは条件が違うと思う。山梨県にある資源、農業であったり、観光であったり、そういうものと工業団地、企業立地のバランスをぜひ取っていただきたいと思う。

(総合政策部長)

ただ今、委員からいろいろご指摘があった。

ちょっとピントがずれているかもしれないが、今年度の県の事業で、サテライトオフィス誘致推進事業というのを新規で立ち上げた。IT企業とサテライトオフィスの需要が高まっていく一方で、市町村が空き物件等の情報発信をするということが、ミスマッチが生じている場合があり、需要側と供給側で一大遊離があるので、本年度空き物件等の情報発信ということと、市町村と企業の中継ぎをしながら、サテライトオフィスといったものの誘致というのを推進していきたいと思う。

(委員)

私は4つの会社に所属していて、そのうち2つ代表取締役をしている。ただ、委員と違って本当に小さいところ。ただもうその中でも、2カ月後の人材を確保することができないような状態に陥っている。一体どうすればいいか、出口がない悩み。

ただ、入ってくる若い人たちというのは、やはりいろいろな希望や具体的な要望というものを持って仕事をしているので、こちらの提案、仕事というのを、今自分がやるべき仕事でない、そういった話があるが、稼ぐことが必要。初めての年末のボーナスで30万近い金額をもらって、そして稼ぐということが分かったら、夏のボーナスのために与えられた仕事を今やるべきではないのか、と言うのだが、今一步ためらう若い人たちの姿勢みたいなものを強く感じている。

そういう、私の歳になれば、もう仕事を選んで、この仕事はもう自分の残りの人生から考えて、この仕事はもうやるべきじゃないと思ったらやらないのは良いけれど、今のあなたたちは仕事を選ぶよりもまず稼いでごらんください。稼いだら、また別の世界が見えてくるという、こういう姿勢というのがまず企業の側にあっても良いのではないかと。そういう支援が必要じゃないかと。

それから各市町村に特化したということで、私の住んでいる村というのは、村のほぼ100パーセントが富士山であるが、そしてガイドという職業を基幹産業にしようという提案をしている。非常な抵抗がある。そんなもんと言って。

ただガイドというのを単純に登山ガイド、自然ガイド、私は山岳ガイド協会のガイドなので、そういうことはあるが、そういう太古の遺物ではなくて、産業であるとか、文化であるとか、そういったものを込みにしたガイドという新しいタイプのガイドが出てきてもいいなと。そうすると若い人たちに職業の選択をする時に、一つの提案をすることができるからやろうよと言って、こちらはもう村がダメなら、県の企業局に相談し、あるいは郵便局に相談してくれ、あるいはどこそこの許可を取ったりして、先手先手で、全部取っていったら、だからやっちゃうと、結果的には村より先に進んでしまう。

富士吉田市で同じことをやって、サイクリング構想があるのだから、そこに特化したツ

アーを組んで、その時に歴史のガイドさん達を入れてきて、コラボして案内してもらいたいなことで、実証があったんだから鳴沢村でもやりましょうよ、みたいなことでいくと、ようやく動いてくれる。

確かに遅いということはどうにもならないし、特化したということを理解していただくことが非常に難しいと思うけれども、リードをしていく県としてはこういうことに関してこそ、むしろ一步先のことの提案に対する冒険的な分野、カリスマ的なことではなくて、人間の独自の欲求であるとか、こういったものに応えた形のを提案、指導をしていたらと非常にありがたいと思う。

(委員)

これは、この部会とは直接関係ない、観光に関することだが、私は観光部会に属していないので発言する機会がないので、ここでちょっと触れさせていただきたい。

先日、タイにお住まいの方が私を訪ねてきた。その方はタイ人と日本人のハーフで、多分県の方は知っていらっしゃると思うが、タイの山梨県のサポートデスクを管理していらっしゃる梅木さんという方。その方がこういう話をしていました。

「海外に行ったら山梨と言っても絶対理解されない」と言う。要は東京だったら分かる、しかし、山梨とって、それが日本のどこにあるのかということは絶対分からない。富士山だったら皆分かると言う。富士山バレー構想というのがあって、とにかく山梨から発信するのは全て富士山バレーから出てきているものだという事を言えば、皆さんに理解してもらえるんですよ、という話をされていた。

実は、今、タイ、私どものところで商談会をやっている。そこでも、当然、山梨のワインであるとか、山梨の日本酒であるとか、一生懸命売り込んでいるけれども、やはり山梨よりも富士山というものを頭に付けて、冠にして、富士山バレー、その下に山梨、こういう順番にしたほうがはるかに認知度が高まりますという話をされていたので、ご参考までに。

(委員)

この提案の中にも、ノーベル賞を受賞した大村先生の話が出ている。人口が先ほど言うように最終的には65万ぐらいまで落ちそうだと。人口が落ちてきて、働き手がなくなり、山梨の経済が悪くなっていく。一人頭の給料も維持できるのかどうなのか。こういった時にやはり産業をもっと別の面から考えるという必要がある。そうすると、やはり山梨になんか、医療機器の会社というのはあるけど、医薬の会社というのはない。お話を聞くと北里病院の研究所には16億ぐらい先生が開発して、アフリカへ送っている製品のファイナンスの一部が入ってきていると、ロイヤリティーとして。だからこういったものに、山梨大学にも医学部があるが、大胆に、そんなに人はいらぬ、研究員が必要。しかし、そのことによって500億、1千億の売り上げができる。こういったことの発想を、まだ大村先生の威光が輝いているうちに、元気付けで私はやるべきだと思う。

そのことによって人は余りかからない。もう医薬品作るというのはほとんどオートメーション。話が少し長くなって申し訳ないが、かつて、スイスへ勉強に行ったことがある。スイスは小さな物で価値があるものということが、あそこの特色。だから山梨県に比べれば1.4倍ぐらい一人頭の稼ぎ高、付加価値率というのは高い。したがって給料も高い。

それは金融機関、農業であり、観光であり。あと作っているものといったら医薬品。時

計も作っているが、時計というのは五番目くらいに入る。少しそういうことを、総合計画の中に織り入れるようなことがないと、次の山梨を背負っていただく方に先人は何を考えているだと、こう言われたいようにしたいと思っている。参考まで。

(委員)

第二の大村博士を誕生させるためにも、大変貴重なご意見だと思う。先ほどの高校生、若者の関心事である音楽(芸術)というのも、ある意味では将来の新しい産業の選択肢の一つには入ると思う。

まだまだご意見あると思うが、次は10月まで意見をうかがうことはない。今日はこれで第一、第二議題は終了させていただく。貴重なご意見、重ねて御礼申し上げます。県のほうも、今後この意見を何らかの施策に有効に生かしていってほしいと思う。

こういった我々の議論していることは誰のためにあるかということ、県民一人ひとりのためにある。当然、県民の意識調査ということも大事である。第三議題、次の議題が県民意識調査の実施について、御意見をいただきたい。

(県民意識調査に関しては、質問、意見等なし)

(2) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

## 8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

人口減社会は日本全体のことなので、いくら山梨県が頑張っても他県との競争でしかなく、取り合いになることは必須だと思う。その中でも山梨を選んでもらうには、首都圏に近いというような利点を並べるだけでなく、思い切った優遇策が必要と思う。県営団地も古くなって住居者の高齢化が進み、小学校の児童数が減り、自治会活動の担い手が不足している。せめて空き部屋をリノベーションして若い世代に貸す、特に移住者には格安で。世代の新陳代謝を起こしていくことが大切。移住者に住みやすい、子育てしやすいことを感じてもらう施策を積み上げることが重要。また、子供世代が働くようになった世帯は退去を求められるが、自治会活動をするを条件に住んでも良いようにすると、自治会活動の担い手になる。

一般県民に温暖化防止の意識付けをするには、お得感を付け足すのがいいと思う。節電や家電の買い替え等で消費電力が減らせることをアピールする。太陽光発電、エネファーム、ペレットストーブの購入に関する補助金の情報の発信など。甲府市ではやめてしまったが、うちエコ診断のようなものを受けてくださった方にLED電球を1個プレゼントする。(山梨で生産している会社から調達または寄付をいただく)取り付け後すぐに有効なので、リサイクルフェアのような会場で実施する。予算的に無理なら個数を限定して行う。現状はトイレトペーパーなどを配布しているが、実際に省エネ効果が出るものを配布できると効果が上がる。

小中学校などへの出張講義等で省エネ意識や温暖化防止の重要性を若年層から意識づける。各市町村の温暖化防止協議会等の協力があればすぐできることだと思う。子供から親への働きかけも期待できる。

企業に対しては化石燃料の使用量に応じて、CO<sub>2</sub>税のようなものを課す。何らかの再生可能エネルギーへのシフトの取り組みをすれば免除するようにする。CO<sub>2</sub>の削減量を数値化、集約しクレジット化して協賛企業に購入してもらい仕組みを作る。以前、地球温暖化防止センターにお願いしたところ、そこまでの予算がないので出来ないと答えを頂いた。2030年の目標を達成するためにはこのままでは到達できない。

山梨県立美術館、年間数十万人の来場者がある観光資源であるが、活かせてないと思う。各地で花や庭園を観光資源としている場所は多くあるのに、庭園は荒れ放題、池は干上がったまま、非常にもったいなく感じる。既にベースはあるので四季折々の花が見られるように整備するだけでも、魅力的な場所になるはず、庭園は長期にわたる管理計画が必要と思われる、単なる管理だけでなく育成まで手がける業者を選ぶべき。市民ボランティアを募集して雑草取りなどを手伝えるようにすれば管理費も節約できる。高校生のアンケートで映画や芸術に興味があるという答えがあるなら、美術館に若者を呼び込む企画をすべき。周辺には飲食店は少なく、お土産すら買える場所はない、駐車場から直帰してしまう、もったいない。せっかく貢川の堰堤という散歩道があるので、観光客が回遊する仕掛けを作ればいいと思う。ミレーの美術館としては特化しているはずなのに、発信できていないように感じる。インバウンドの呼び込みも少ない。ミレーを研究するものなら必ず来なくてはいけない場所という作り込みが必要ではないか。

今はリニアの開通後を語ることで明るい未来が待っているかのような気運がある。本当にそうだろうかと立ち止まって考えることも必要。維持管理費を含めて検討し、人口が減っても維持していける仕組み作りを早く始めたところが優位になれると思う。